

徳島県地域医療再生計画の概要

医師不足対策や救急・災害医療体制の強化等、本県の地域医療を取り巻く様々な課題の解決に向け、国の地域医療再生臨時特例交付金を活用し、第1次から第3次にわたって、総額107億円の「徳島県地域医療再生計画」を策定し、総合的に事業を実施。

第1次計画(H22. 1策定)

- ◆対象地域：二次医療圏(東部Ⅰ医療圏・西部Ⅱ医療圏)
- ◆計画期間：平成21年度～平成25年度(延長事業に関しては平成27年度まで)
- ◆計画規模：50億円(25億円×2圏域) ※うち執行済額 約48億600万円(H26末実績)
- ◆計画概要：【東部Ⅰ医療圏】
総合メディカルゾーン構想を核とした地域医療再生・創造拠点機能を整備し、「救急医療体制の万全化」、「高度先端医療の拠点形成」、「へき地医療支援機能の強化」などに取り組み、「南部Ⅱ医療圏」には総合メディカルゾーンのサテライト機能を整備する。
- 【西部Ⅱ医療圏】
公立3病院の連携・協力を更に進め、救急医療を中心とした「地域完結型の医療提供体制」を整備する。

第2次計画(H23. 12策定)

- ◆対象地域：三次医療圏(県下全域)
- ◆計画期間：平成23年度～平成25年度(延長事業に関しては平成27年度まで)
- ◆計画規模：約47億円 ※うち執行済額 約34億3,200万円(H26末実績)
- ◆計画概要：県立中央病院と徳島大学病院からなる「総合メディカルゾーン本部」を核として、南部センター(県立海部病院)及び西部センター(県立三好病院)の機能強化や連携強化を行い、「県下全域の医療の最適化」を図る。

第3次計画(H25. 8策定)

- ◆対象地域：三次医療圏(県下全域)
- ◆計画期間：平成25年度(延長事業に関しては平成27年度まで)
- ◆計画規模：約10億円 ※うち執行済額 約4億7,300万円(H26末実績)
- ◆計画概要：最重点項目として、地域を支える医師不足の抜本的解消、質の高い在宅医療の提供体制の構築、また、南海トラフ巨大地震をはじめとする災害時における医療の確保など喫緊の課題解決に向けた施策を展開し、第1次・2次計画との相乗効果を図る。

地域医療再生基金事業のこれまでの主な取組

第1次計画(H22. 1策定)

《医療従事者の養成・確保》

- ・徳島大学に寄附講座を設置(H22～)
- ・徳島大学医学部の定員増に伴う医師修学資金貸与枠の増(H22～)
- ・看護学生修学資金の貸与(H22～)
- ・認定看護師の育成支援(H23～)
- ・へき地診療所・救急医療機関への応援診療支援(H23～)
- ・無医地区(山城地区)診療所の整備(H23)
- ・総合メディカルトレーニングセンターの整備(H25)
- ・訪問看護ステーション(半田・海部)の整備(H25)

《救急医療体制対策》

- ・小児医療支援センターの設置(H22～)
- ・小児救急電話相談(#8000)の時間帯拡大(H21～)
- ・総合周産期母子医療センター(徳島大学病院)のNICU3床増床整備(H22)
- ・国立病院機構徳島病院のNICU後方病床の整備(H23)
- ・ドクターヘリの運航開始(H24～)
- ・県立三好病院の高層棟の施設整備(H24～)
- ・精神科救急情報センターの設置(H24～)

《医療機関の機能分化・連携対策》

- ・遠隔画像診断システムの整備着手(H24～)
- ・総合メディカルゾーン本部に「がん対策センター」を設置(H22～)
- ・訪問歯科診療機器の整備による在宅歯科医療体制の強化(H22)
- ・薬剤師による在宅医療連携の推進(H22～)
- ・医療情報ネットワークの整備(H25)
- ・在宅医療ネットワークの構築支援(H25)
- ・在宅療養支援診療所体制強化(H25)
- ・鳴門病院MRI整備(H25)

第2次計画(H23. 12策定)

《医師不足の解消》

- ・徳島県地域医療支援センターの設置、運営(H23～)
- ・病院内保育所の運営支援(H23～)
- ・総合メディカルスキルステーションの整備(H25)

《救急医療体制の充実》

- ・ドクターヘリ臨時離着陸場の整備(H24～)
- ・県立中央病院のNICU・救命救急センターの機器整備(H24)
- ・徳島赤十字ひのみね総合療育センターのNICU後方病床の整備(H23)

《医療機関の高度化・連携強化》

- ・認知症疾患医療センターの設置(H24～)
- ・鳴門病院の公的存続への支援(H25)
- ・県立中央病院のリニアックの整備(H24)
- ・県立三好病院のリニアックの整備(H25)
- ・とくしま未来健康づくり機構のがん検診体制の強化(H24～)
- ・地域がん診療連携推進病院の機能強化(H24～)
- ・多機能型訪問看護ステーションの設置(H24～)

《災害医療体制の強化》

- ・災害拠点病院等の医療救護体制の整備支援(H23～)
- ・広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備(H23)
- ・市町村が設置する医療救護所へ医療資機材を整備(H24)
- ・災害時コーディネーターの活動支援(H24～)
- ・県立海部病院の災害医療センター機能整備(H26～)
- ・美波町立日和佐病院・由岐病院の統合再編に係る施設整備(H26～)

地域医療再生計画執行状況

(基金ベース)

(単位：千円)

区分	項目	1次計画	2次計画	3次計画	合計
		(H21.10交付決定)	(H22.12交付決定)	(H25.7交付決定)	
交付金額	基金合計	5,029,300	4,715,120	997,707	10,742,127
基金執行状況	H21～H26年度実績額	4,806,333	3,431,747	472,973	8,711,053
	H21～H26年度累計進捗率	(95.6%)	(72.8%)	(47.4%)	(81.1%)
	H27以降残	222,967	1,283,373	524,734	2,031,074
	H27年度執行予定額	222,660	1,281,268	509,506	2,013,434
	(累計額)	(5,028,993)	(4,713,015)	(982,479)	(10,724,487)
	(累計進捗率)	(100.0%)	(100.0%)	(98.5%)	(99.8%)

平成27年度に実施する主な事業

1. 医療従事者の養成・確保

512.1百万円

県内医師配置の最適化

- ◆徳島大学寄附講座設置（125百万円）
→総合診療医学分野、地域産婦人科診療部、地域外科診療部、地域脳神経外科診療部、ER・災害医療診療部の寄附講座を設置
- ◆徳島県小児医療支援センターの運営（10百万円）
→徳島大学に「小児医療支援センター」を設置し、県内小児医療体制の改善に向けた研究等を実施
- ◆徳島県地域医療支援センターの運営（20.4百万円）
→地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「医師の再配置調整」など、総合的な医師確保対策を実施

医師の負担軽減・業務効率化

- ◆医師事務作業補助者の設置支援（30百万円）
→医師の業務を支援する「医療事務作業補助者（メディカルクラーク）」を設置する救急医療機関等を支援
- ◆開業医・民間医療機関等による応援診療支援（5百万円）
→勤務医が不足するべき地医療機関等への応援診療に対する支援
- ◆小児救急医療拠点病院の運営（19.7百万円）
→県立中央病院を小児救急医療拠点病院に指定し、県央部における小児救急医療体制の強化を支援

医療従事者の増強・資質向上

- ◆医師修学資金貸与地域特別枠の継続（74.9百万円）
→徳島大学医学部「地域特別枠」学生である平成27年度新規入学者7名、継続者35名に対して修学資金を貸与
- ◆徳島県臨床研修連絡協議会への支援（1百万円）
→県医師会が中心となり運営する「徳島県臨床研修連絡協議会」の活動を支援
- ◆専門看護師・認定看護師の育成支援（19.5百万円）
→看護職員の専門性を高めるため、高度な技術・知識を有する専門看護師、認定看護師の資格取得を支援
- ◆看護学生への修学資金の拡充（4.2百万円）
→保健師、助産師、看護師及び准看護師学校養成所の学生に対して修学資金を貸与
- ◆看護師等養成所の専任教員養成（3.4百万円）
→専任教員有資格者不足解消を目指し、専任教員資格取得を支援
- ◆病院内保育所の運営支援（10百万円）
→医療従事者の離職防止、潜在看護職員の再就業を促進するため、保育施設を運営する医療機関等へ必要な経費を支援
- ◆県立海部病院「地域医療研究センター」の整備（176百万円）
→県立海部病院で診療や研修に従事する医師や、実習を行う医学生等の環境改善を図るため、宿泊機能や研修機能等を整備

2. 救急医療体制の整備等

66.9百万円

救急医療体制の整備

- ◆ドクターヘリの運航 (28.3百万円)
→「総合メディカルゾーン」におけるドクターヘリの運航
- ◆小児救急電話相談事業の時間帯拡大 (5.6百万円)
→「徳島こども救急電話相談 (#8000)」の相談時間帯を午前8時まで拡大
- ◆精神疾患を有する身体合併症患者の救急対応施設の整備 (9.5百万円)
→精神疾患を有する身体合併症患者の受入及び入院治療を可能とするため、診療応需体制を整備

医療機関の高度化・連携強化

- ◆看護教育・管理業務の機能充実 (1.7百万円)
→看護教育環境の効率化、看護職従事者届の利便性の向上を目指し、システム改修・変更を実施
- ◆糖尿病発症・重症化予防モデル事業 (8.7百万円)
→とくしま産業振興機構と徳島大学が連携し、検診機関へパッケージ支援（機器整備、人的支援）及び技術支援を実施
- ◆訪問看護供給体制拡充事業 (13.1百万円)
→訪問看護の人材確保に係る普及啓発、訪問看護事業所の経営支援を実施

3. 災害医療体制の強化

1,305.8百万円

災害時の医療機能の維持・強化

- ◆県立海部病院の災害医療センター機能整備 (807百万円)
→県立海部病院に救急搬送拠点としてのヘリポート等を備えた「災害医療センター機能」を整備
- ◆美波町立日和佐病院・由岐病院の統合再編に係る施設整備 (490百万円)
→津波浸水地区に立地する町立2病院を統合再編し、災害時の医療機能の確保と地域包括ケア体制の強化を図る
- ◆災害時歯科医療体制の推進 (2百万円)
→災害時における被災者の口腔管理の必要性について、歯科医師会が中心となり研修を実施
- ◆災害時栄養管理体制の推進 (0.8百万円)
→災害時における被災者の栄養管理を適切に行うため、マニュアルの作成及び研修会を実施

4. 在宅医療環境の充実

128.1百万円

在宅医療環境の充実

- ◆在宅医療連携拠点事業（58百万円）
→継続的かつ包括的な在宅医療提供体制の構築を図るため、郡市医師会や市町村が主体となり、在宅医療に必要な連携を担う「在宅医療連携拠点」を整備
- ◆在宅医療ネットワーク体制構築支援事業（40百万円）
→在宅医療に関わる多職種（医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、ケアマネ等）の連携促進、24時間対応体制の整備等への取組を支援
- ◆地域包括支援センター等在宅医療連携推進事業（0.9百万円）
→地域包括支援センター等が必要となる医療と介護の連携のあり方、知識について研修会等を実施
- ◆認知症疾患医療センターの運営（6.4百万円）
→中核的機能を持つ「基幹型認知症疾患医療センター」、南部、西部に設置する「地域型認知症疾患医療センター」を運営
- ◆徳島県高齢入院患者地域支援事業（3.4百万円）
→精神科病院に長期入院している高齢入院患者を対象に、病院内の多職種と地域の関係者からなるチームにより、包括的な地域支援プログラムを実施
- ◆徳島がん対策センターによる在宅支援策の充実（11.5百万円）
→平成22年度に設置した「がん対策センター」において、在宅のがん患者に対する緩和ケア対策を進めるための啓発・教育・ネットワークづくり等を実施
- ◆薬剤師在宅医療連携の推進（0.6百万円）
→在宅医療支援を行っている薬局情報の周知、薬局薬剤師に対する在宅医療に関するスキルアップ研修等を実施
- ◆口腔ケア体制の充実強化（1.2百万円）
→訪問歯科診療機器の追加配置、口腔管理や専門的口腔ケアの研修を実施
- ◆NICU長期入院児の在宅支援事業（1.2百万円）
→長期入院児在宅支援相談体制の整備、医療機関及び地域関係機関との連携体制の構築等
- ◆多職種協働による在宅チーム医療等を担う人材育成（3百万円）
→医師、看護師、薬剤師等の在宅医療従事者が相互に理解を深め、患者・家族のサポート体制を構築するため、地域リーダー研修等を実施
- ◆看護技術強化研修事業（1.9百万円）
→「出前講座」による技術講習、先進医療を行っている医療機関を活用した臨床実習等を実施